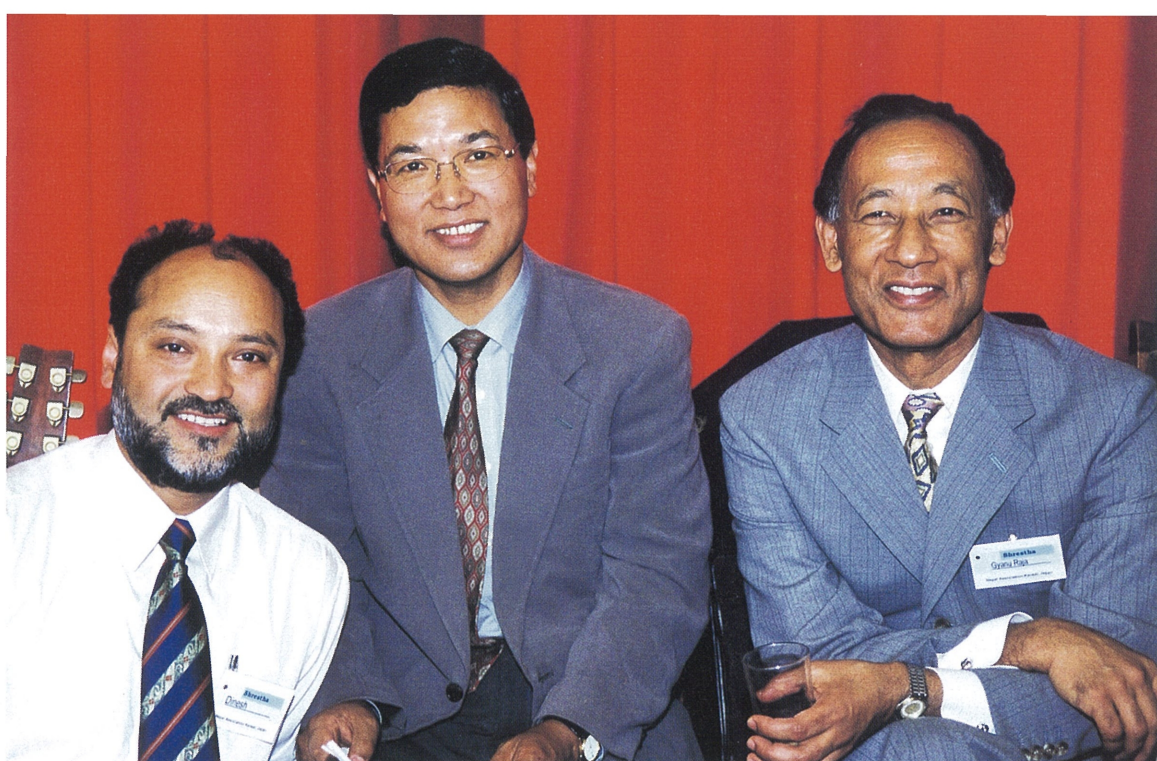


# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

台頭しはじめたNRN  
(変わるネパールと変わらぬネパール：  
グローバル化した世界に暮らす, 第12回)

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2014-03-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 南, 真木人 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/5099">http://hdl.handle.net/10502/5099</a>



日本のNRN、左から会社経営者のD. シュレスタ氏とD. M. ヒラチャン氏（NRN本部理事）、医師のG. N. シュレスタ氏。（2002年、大阪）

みなみ・まきと 1961年、札幌生まれ。筑波大学大学院修了。専門は文化人類学、南アジア研究。主要共著『エスノ・サイエンス』（京大出版会 2002年）、「文化の生産」（ドメス出版 1999年）、「アジア読本ネパール」（河出書房新社 1997年）など。

## 変わるネパールと

# 変わらぬネパール

グローバル化した世界に暮らす

国立民族学博物館助教授  
写真文 南真木人

マオイストの内乱で閉塞感が漂うネパールにあって、やや期待できそうな新たな動向がある。それは在外ネパール人（NRN・ノン・レジデント・ネパリー）の資本家が結束し、ネパールの開発のために投資しようとする動きがはじめたことだ。遅ればせながらネパールでも、政治にもまして経済が国家をつき動かす兆候が現われはじめた。

NRNとは、出自はネパールにたどられるが外国籍をもつ人（PN O・ピープル・オブ・ネパリー・オリジン）と、一年の半分以上をインドとブータン以外の外国で暮らすネパール国籍所有者のことを指す。これに従えば、日本に超過滞在するネパール人労働者もNRNだが、同協会を先導するのは国外を拠点に活躍する企業家たちだ。日本と同じく「二重国籍」を認めないネパールでは、外国籍をもつネパール出自者は法的に外国人であり、ヴィザなしでの入国や不動産の売買、相続ができない。ネパール政府に対する協会の要望は、こうしたネパール出自者が祖国の発展のために投資しやすい環境を整えることにある。具体的には、NRNとPNOを法文化して身元を保証し、企業活動における税制や入

## 台頭しはじめたNRN

国管理を優遇すること、金融の自由化を進めることなど八項目である。第一回NRN会議は、二〇〇三年十月にカトマンズの高級ホテルで開かれた。このタイミングは、ネパールがその前月に世界貿易機関（WTO）に、後発発展途上国として初めて加盟したことと無縁でない。第二回会議は来年一月カトールで開かれる予定だが、ネパール政府は今のところ、協会の要望に応じていない。NRNのもつ潜在的な可能性は、その会長が第一回会議にロシアから自家用機で駆けつけたこと一つを取っても明らかなのだが。

興味深いのは、NRNにはインドとブータンに住むネパール人が含まれないことだ。ネパールとインドの国境はパスポートが要らないオープン・ボーダーであり、ブータンは近年まで入国が緩やかだったので、把握できない規模の人口移動が見られるからだ。そればかりかネパールはインド資本と製品の流入が多く、大國インドの政治的影響力も強い。図らずもNRNの定義は、インドを経由せずには海路がない内陸国ネパールの重荷と矛盾を露呈する。何あろう、NRNという表現自体がNRI（同インディアン）の孫引きなのだ。